

令和7年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 実施計画書

< 記載例 >

※記載が不要な青字箇所は提出時に削除してください。

1 応募者

〇〇県

2 補助事業者区分

※該当する補助事業者区分に○を付けてください。③④の場合は団体名を記載してください。

該当のチェック	区分
☐	①都道府県
☐	②政令指定都市
☐	③地域国際化協会 【団体名】
☐	④地域国際化協会に準ずる法人又は団体 【団体名】

3 事業区分等

※応募する事業計画の内容により必須項目が異なります。「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を行う場合」、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を見据えた、現状及び課題の把握と『日本語教育の推進に関する法律』第11条に基づく基本的な方針の作成を目的として、地域の実態調査のみを実施する場合」のいずれかを選択してください。地域日本語教育コーディネーターの取組については、選択した取組に○をつけてください。

該当のチェック	必須項目等
☐	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を行う場合
☐	【必須】総合調整会議の設置
☐	【必須】総括コーディネーターの配置 ※下記のいずれかを選択
☐	【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの配置
☐	【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの候補者発掘及び支援
☐	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を見据えた、現状及び課題の把握と「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成を目的として、地域の実態調査のみを実施する場合
☐	【必須】総合調整会議の設置
☐	【必須】調査・基本方針策定コーディネーターの配置

4 提出書類

※提出する全ての書類に○を付けてください。

※様式1-3を提出する場合は、備考欄に団体数（間接補助事業者数）を記載してください。

提出のチェック	書類名	備考
☐	(様式1-1) 事業概要	
☐	(様式1-3) 事業概要（市区町村等の日本語教育の取組への支援）	団体数：〇団体
☐	(様式2-1) 収支予算書	
☐	(様式3) 取組内容一覧表	
☐	(様式4-1) 事業者別予算内訳書	
☐	(様式5-1) 事業者別予算積算書	
☐	(様式6) 委託内訳書	
☐	(様式7) 請負内訳書	

5 本応募内容に係る他の支援 事業への応募状況

- ・令和2年度～令和6年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
- ・令和元年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
- 【地域日本語教育実践プログラム（A）】地域における初期日本語教育モデル事業